特勘☆Market Report -weekly-

No.2021－83

特別勘定運用部
2021年11月22日

先週のポイント

岸田政権の経済対策が過去最大規模の55.7兆円になると伝わると、日経平均は上昇。米株式市場は決算内容が失望された一部銘柄が売られ、NYダウを押し下げた。米小売売上高等の経済指標が市場予想を大きく上回り、米国金利が上昇した局面では、ドル円は一時114円台後半まで円安ドル高が進んだものの、週後半にかけて米国金利は低下に転じ、為替市場でも円高ドル安となった。

	2021年3月末	10月29日	11月12日	11月19日	（年度始～）2021年3月末比	（前月末～）10月29日比	（前週末～）11月12日比
日経平均株価（円）	29,178	28,892	29,609	29,745	1.9%	3.0%	0.5%
TOPIX（ポイント）	1,954	2,001	2,040	2,044	4.6%	2.2%	0.2%
NYダウ（ドル）	32,981	35,819	36,100	35,601	7.9%	−0.6%	−1.4%
S&P 500（ポイント）	3,972	4,605	4,682	4,697	18.3%	2.0%	0.3%
ナスダック総合指数（ポイント）	13,246	15,498	15,860	16,057	21.2%	3.6%	1.2%
ユーロストックス（ポイント）	432	472	484	483	11.9%	2.4%	−0.3%
上海総合指数（ポイント）	3,441	3,547	3,539	3,560	3.4%	0.4%	0.6%
円／ドル（円）	110.72	113.95	113.89	113.99	3.0%	0.0%	0.1%
円／ユーロ（円）	129.86	131.77	130.33	128.71	−0.9%	−2.3%	−1.2%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1729	1.1564	1.1443	1.1291	−3.7%	−2.4%	−1.3%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	59.16	83.57	80.79	76.10	28.6%	−8.9%	−5.8%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.10	0.10	0.08	0.08	−0.02	−0.02	0.00
米国10年国債（%）	1.74	1.55	1.56	1.55	−0.19	−0.01	−0.02
ドイツ10年国債（%）	−0.29	−0.11	−0.26	−0.34	−0.05	−0.24	−0.08
イタリア10年国債（%）	0.67	1.17	0.95	0.86	0.20	−0.31	−0.09
スペイン10年国債（%）	0.34	0.61	0.46	0.38	0.05	−0.23	−0.08
フランス10年国債（%）	−0.05	0.27	0.10	0.01	0.05	−0.27	−0.09

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 上昇

利益確定売りに押される場面もあったが、政府が閣議決定する経済対策の規模が55.7兆円程度と報じられ、景気回復期待が高まったことや、米国株式市場でナスダックが史上最高値を更新し、半導体関連株等に買いが入ったことなどを受け上昇。日経平均は週間で136円の上昇となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	精密機器	3.8%
	2	電気機器	2.9%
	3	輸送用機器	2.8%
	4	金属製品	1.7%
	5	その他製品	1.0%
（下位）	1	海運業	−7.0%
	2	空運業	−5.3%
	3	鉄鋼	−3.8%
	4	水産・農林業	−3.8%
	5	パルプ・紙	−3.5%

（出所）Bloomberg

外国株式 まちまち

(米国)決算内容を失望された一部銘柄が売られ、NYダウを押し下げた一方、ハイテク株比率が高いナスダックは上昇するなど、決算発表で明暗が分かれる展開となった。
(中国)習近平国家主席とバイデン米大統領のオンライン会談が開催され、関係改善に向けた進展はなかったが、小幅上昇。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	一般消費財・サービス	3.8%
	2	情報技術	2.4%
	3	公益事業	0.9%
	4	不動産	−0.1%
	5	ヘルスケア	−0.7%
（下位）	1	エネルギー	−5.2%
	2	金融	−2.8%
	3	素材	−2.0%
	4	資本財・サービス	−1.2%
	5	コミュニケーションサービス	−1.0%

（出所）Bloomberg

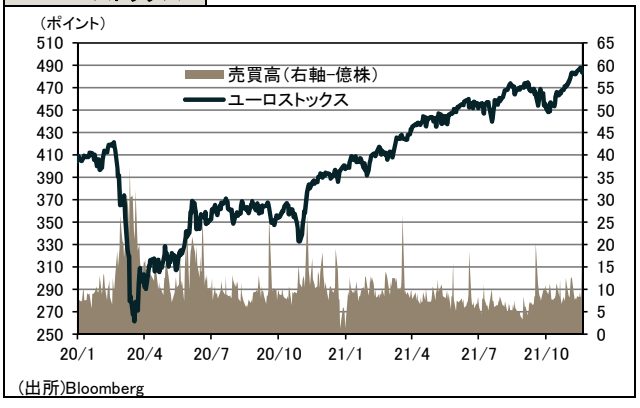
日経平均株価

（出所）Bloomberg

NYダウ

（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合

（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 横ばい

政府の経済対策に伴う国債増発懸念が燻っていたものの、国内金利は週半ばまで概ね横ばいで推移。週末にかけては発表された経済対策規模が過去最大となり、金利は上昇する局面もあったが、国債需給への影響は限定的との見方から週間では横ばい。

米国金利 金利低下

週初はインフレ警戒感からテーパリング加速観測が広がり、一時米国10年債利回りは1.64%台に乗せる局面もあった。その後は新型コロナウイルスの感染拡大を背景に欧州金利が低下するなか、米国10年債利回りも低下し、週間では低下して終えた。

為替 円安ドル高

週初は、小売売上高等の経済指標が市場予想を大きく上回ったことなどから、ドル円は114円台後半まで円安ドル高が進んだ。その後、株式市場下落や米国金利低下を受けて、114円台前半まで低下したが、週間では円安ドル高となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
11/15	日	7-9月期 GDP（前期比年率）	-0.7%	-3.0%	×
	中	10月 小売売上高（前年比）	3.7%	4.9%	○
	中	10月 鉱工業生産（前年比）	3.0%	3.5%	○
11/16	米	10月 小売売上高（前月比）	1.4%	1.7%	○
	米	10月 鉱工業生産（前月比）	0.9%	1.6%	○
11/17	日	9月 機械受注（船電除民需、前月比）	1.5%	0.0%	×
	米	10月 住宅着工件数（千戸）	1579	1520	×
11/18	米	新規失業保険申請件数（千人）	260	268	×
11/19	日	10月 消費者物価指数（前年比）	0.2%	0.1%	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　（出所）Bloomberg

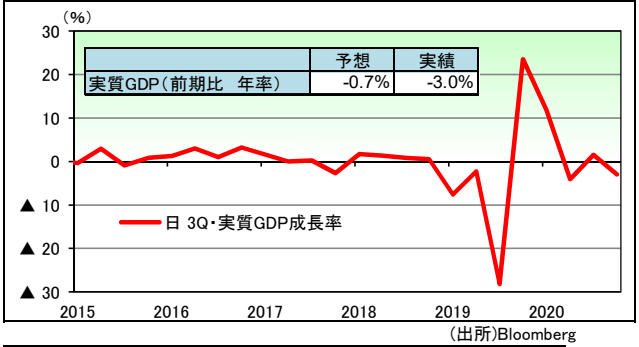
日米10年国債金利

（出所）Bloomberg

為替

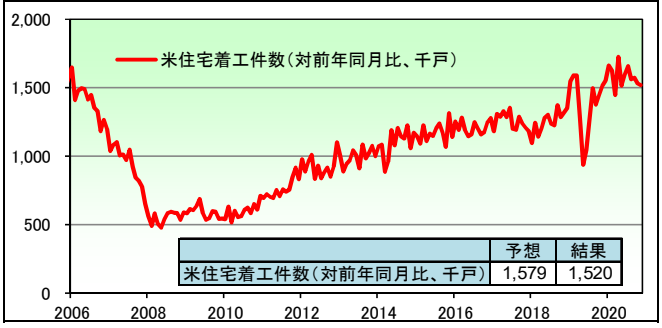
（出所）Bloomberg

日 3Q 実質GDP成長率 ～緊急事態宣言発出による需要落ち込み



（出所）Bloomberg

米 10月 住宅着工件数 ～建材や土地、労働力不足による抑制継続



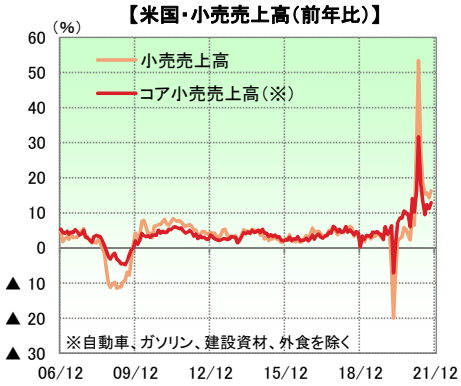
（出所）Bloomberg

米 10月・小売売上高 ～年末商戦の前倒し等を背景に市場予想を上回る

- 16日に発表された米国の10月・小売売上高は前月比+1.7%（予想：+1.4%）となり、またコア小売売上高も前月比+1.6%（予想：+0.9%）と、それぞれ市場予想を上回った。
- 供給制約が続くなか、年末商戦が早めに始まったことなどを背景に、オンラインストア（前月比+4.0%）や、家電店（前月比+3.8%）、百貨店（前月比+2.2%）等の幅広い分野で良好な結果となった。また、ガソリン（前月比+3.9%）や自動車・自動車部品（前月比+1.8%）については、価格上昇が売上高の増加につながったものと考えられる。

- 足元では高水準のインフレ等を背景に消費者信頼感指数等の指標は悪化しているものの、大規模な財政・金融政策等を背景に需要は堅調に推移しており、消費者は物価上昇を一定程度容認していると考えられる。
- 今後は財政刺激効果の剥落や金融政策の正常化が見込まれていることなどから、さらなる需要の高まりは想定しづらい。しかしながら、労働市場の回復等を背景とした賃金上昇等により高水準の需要が継続する場合、インフレが高止まりするリスクも高まり、FRBによる早期の金融政策正常化観測が一層高まる展開も想定される点には注意が必要だと考える。

【米国・小売売上高（前年比）】



（出所）Bloomberg、各種報道

今後の見通し

今後の米国の金融政策正常化ペースに注目

・先週は、主要企業の7-9月期決算発表は一巡したものの、世界的な金利低下や、発表された経済指標が良好な結果であったことなどを背景に、株式等のリスク性資産は概ね底堅く推移した。

・今週は、11月FOMC議事録に注目が集まる。11月のFOMCではテーパリングの開始が決定されたものの、労働市場の回復を確認するまで利上げを急ぐ必要がないとの見方が示された。しかし、インフレが引き続き高水準で推移するなか、先週金曜日にはクラリダ副議長が今後のデータ次第で「12月FOMCで、テーパリングのペースについて議論することが適切となるかもしれない」と発言している。テーパリングのペースの加速に対する思惑が高まりやすいなか、今週発表される議事録が今後の利上げ見通しの前倒しが示唆される内容となれば、リスク性資産の重しとなりうるため注意が必要である。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/22	米	10月 中古住宅販売件数（百万件）	6.18
11/23	欧	11月 製造業PMI	57.3
	米	11月 製造業PMI	59.1
11/24	日	11月 製造業PMI	-
	独	11月 IFO企業景況感指数	96.7
	米	7-9月期 GDP改定値（前期比年率）	2.2%
	米	10月 耐久財受注（前月比）	0.2%
	米	FOMC議事要旨（11/2～3開催分）	-
	米	10月 PCEデフレーター・コア（前年比）	4.1%
	米	10月 新築住宅販売件数（千件）	800

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0．280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
※ 手数料=各口の合計
※ 消費税は別途申し受けます。
※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。
・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）